

令和3年度決算
財務書類分析報告書

大口町

目 次

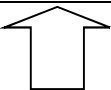
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	13
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	28
IV	全体財務書類 4 表	32
V	連結財務書類 4 表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			次世代育成事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	丹羽広域事務組合 (一般会計)	
		丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)			
愛知県市町村職員退職手当組合 (※2)			

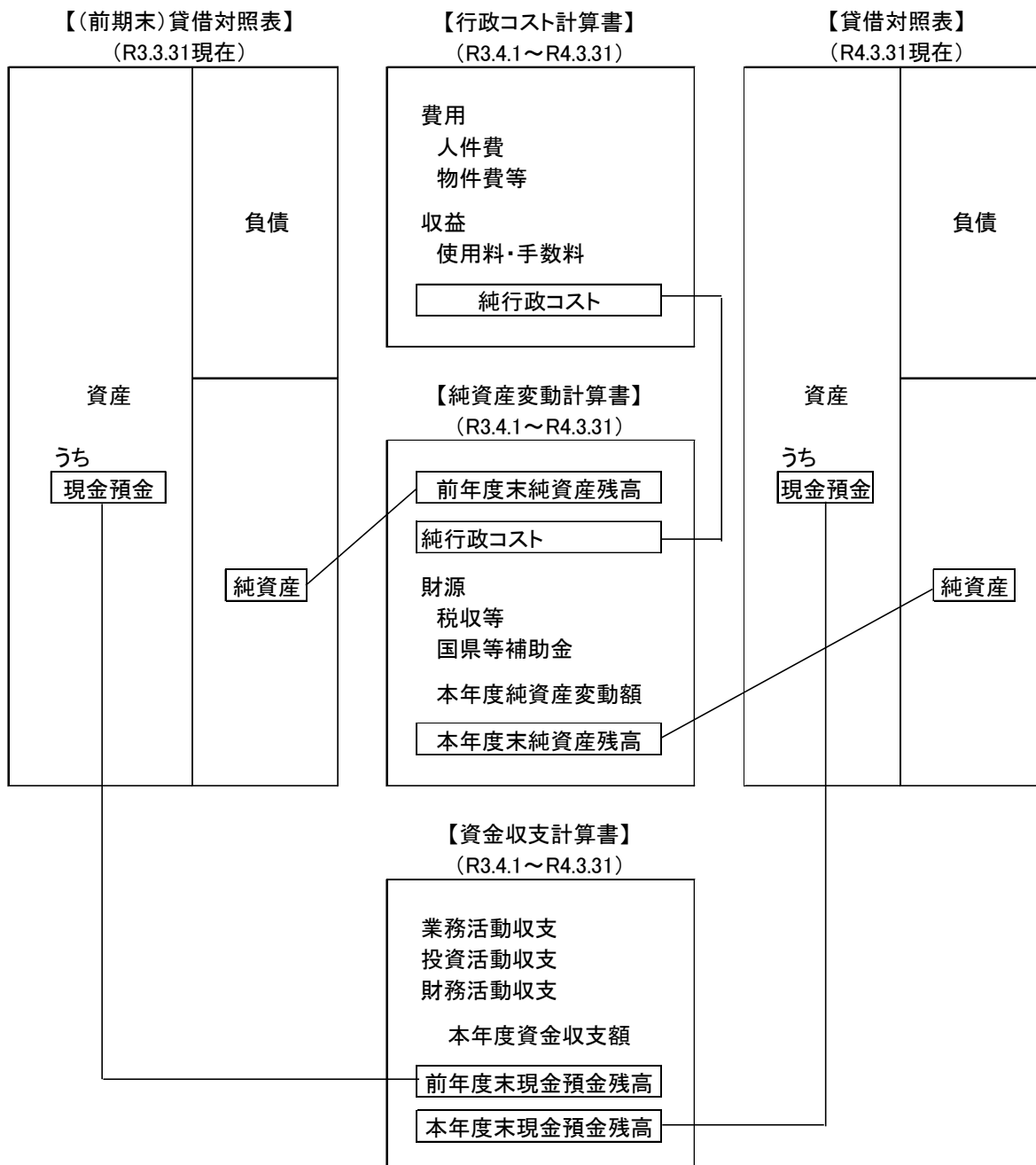
(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

丹羽広域事務組合 (一般会計)	46.5%
丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	39.9%
江南丹羽環境管理組合	18.4%
尾張北部環境組合	12.7%
愛北広域事務組合	7.1%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

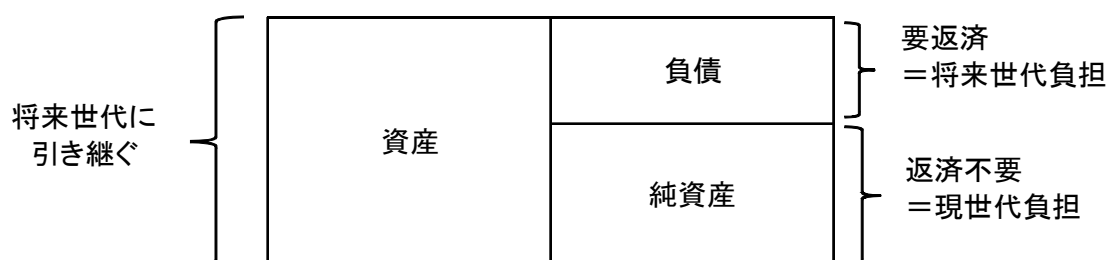
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,473	固定負債	3,775
有形固定資産	53,026	地方債	2,185
事業用資産	16,744	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,337	その他	11
建物減価償却累計額	△9,929	流動負債	449
工作物	677	1年内償還予定地方債	225
工作物減価償却累計額	△431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114
航空機	-	預り金	111
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50	固定資産等形成分	57,995
インフラ資産	36,219	余剰分(不足分)	△3,545
土地	21,045		
建物	337		
建物減価償却累計額	△197		
工作物	46,803		
工作物減価償却累計額	△31,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
物品	762		
物品減価償却累計額	△699		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	118		
その他	-		
投資その他の資産	2,329		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41		
長期貸付金	250		
基金	1,740		
減債基金	-		
その他	1,740		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,200		
現金預金	655		
未収金	26		
短期貸付金	-		
基金	2,522		
財政調整基金	2,522		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	58,674	純資産合計	54,449
		負債及び純資産合計	58,674

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和3年度末時点で、資産合計は587億円、負債合計は42億円、純資産合計は544億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は92.8%、負債合計の比率（負債比率）は7.2%であり、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

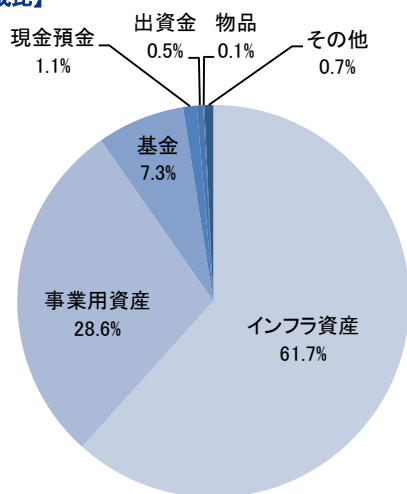
なお、類似団体平均値（令和2年度）は、純資産比率73.4%、負債比率26.6%です。

<貸借対照表(要約)>

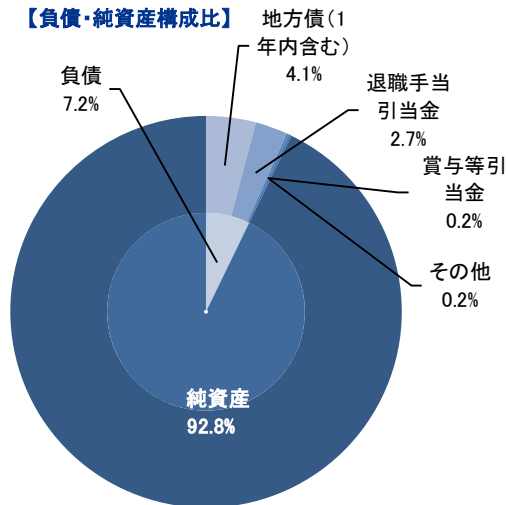
(単位:百万円)					
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,744	28.6%	地方債(1年内含む)	2,410	4.1%
インフラ資産	36,219	61.7%	退職手当引当金	1,580	2.7%
物品	63	0.1%	賞与等引当金	114	0.2%
出資金	300	0.5%	その他	122	0.2%
基金	4,261	7.3%	負債合計	4,224	7.2%
現金預金	655	1.1%			
その他	431	0.7%	純資産合計	54,449	92.8%
資産合計	58,674	100.0%	負債・純資産合計	58,674	100.0%

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】



【負債・純資産構成比】



ii. 資産保有状況

資産合計 587 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 167 億円（構成比 28.6%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 362 億円（同 61.7%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計はほぼ変動がない一方で、負債合計は 1 億円減少していますので、結果として純資産合計は 1 億円増加しています。

このため、資産合計に占める純資産合計の比率（92.8%）は、前期末（92.7%）に比べて増加しています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減
事業用資産	16,744	16,757	△13	地方債(1年内含む)	2,410	2,485	△75
インフラ資産	36,219	36,267	△48	退職手当引当金	1,580	1,563	17
物品	63	94	△30	賞与等引当金	114	125	△11
出資金	300	300	-	その他	122	133	△11
基金	4,261	4,411	△150	負債合計	4,224	4,305	△81
現金預金	655	394	261	純資産合計	54,449	54,366	83
その他	431	448	△17	負債・純資産合計	58,674	58,672	2
資産合計	58,674	58,672	2				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△13	(仮称)大口北防災拠点施設改修工事2億2千万円等の資産取得による増加5億円、建物の除却等による減少3千万円、減価償却による減少4億8千万円
インフラ資産	△48	柿野橋架替工事2億6千万円、役場南ひろば整備工事1億円等の資産取得による増加9億1千万円、減価償却による減少9億4千万円
基金	△150	財政調整基金8千万円、土地開発基金7千万円、電算機器整備基金7千万円の減少 明日のまちづくり基金4千万円の増加
現金預金	261	歳計現金2億7千万円の増加

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は3.9%となっており、類似団体平均値(R2)の14.2%と比べ、小さくなっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値(R2)
有形・無形固定資産	53,144	地方債※	2,081	3.9%	14.2%

※地方債残高2,410百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高328百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

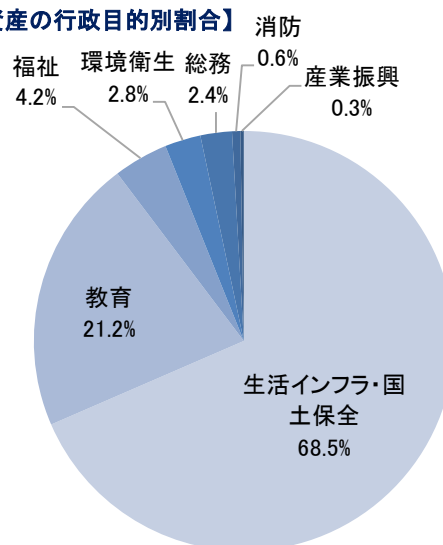
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が363億円で68.5%、小中学校、町民会館などの「教育」が112億円で21.2%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	36,322	68.5%
教育	小中学校、町民会館	11,244	21.2%
福祉	保育園、児童センター	2,236	4.2%
環境衛生	健康文化センター	1,463	2.8%
産業振興	土地改良施設	148	0.3%
消防	防火水槽	330	0.6%
総務	町役場	1,283	2.4%
合計		53,026	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 679 億円に対し、減価償却累計額は 431 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 63.5%進んでいることが分かります。

類似団体平均値（R2）の 61.9%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値(R2)
事業用資産				/
建物	19,337	9,929	51.3%	
工作物	677	431	63.7%	
インフラ資産				
建物	337	197	58.6%	
工作物	46,803	31,869	68.1%	
物品	762	699	91.7%	
合計	67,916	43,125	63.5%	61.9%

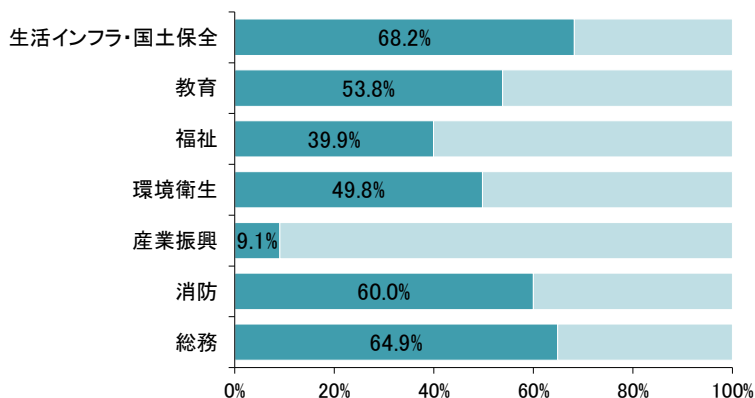
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 68.2%、「教育」が 53.8%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	47,189	32,186	68.2%
教育	13,366	7,194	53.8%
福祉	2,218	886	39.9%
環境衛生	2,439	1,214	49.8%
産業振興	129	12	9.1%
消防	767	460	60.0%
総務	1,808	1,173	64.9%
合計	67,916	43,125	63.5%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は5.68年となっており、類似団体平均値（R2）の3.04年と比べ、大きくなっています。

<歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(R2)
58,674	10,328	5.68	3.04

viii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は242万円、負債額は17万円、純資産額は225万円となっており、類似団体平均値（R2）と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	金額	類似団体平均値(R2)
資産合計	2,422,031	1,736,000
負債合計	174,377	426,000
純資産合計	2,247,654	1,310,000
住民数(R4年4月1日)	24,225	

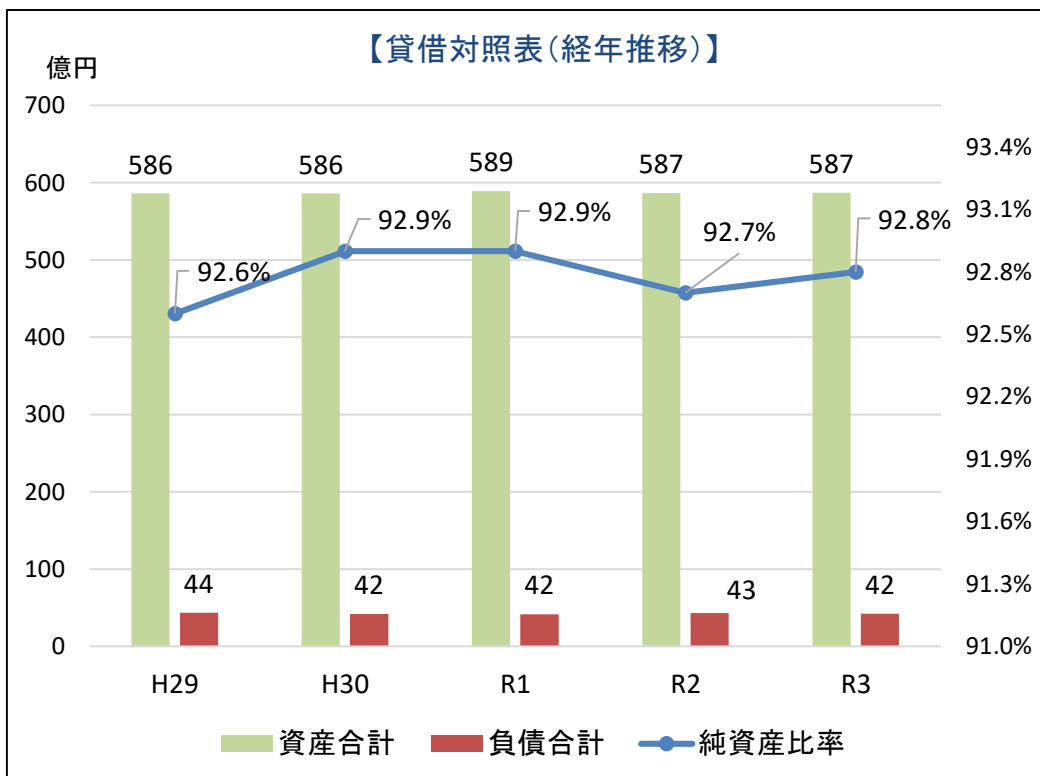
ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに大きな変動はなく、令和3年度末の資産合計は、平成29年度末に比べて5千万円(0.1%)増加し、令和3年度末の負債合計は、平成29年度末に比べて1億円(△3.0%)減少しています。

結果として、令和3年度末の純資産合計は、平成29年度末に比べて2億円(0.3%)増加しており、令和3年度末の純資産比率は、平成29年度末の92.6%から0.2ポイント上昇し、92.8%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

						(単位:億円)							
科目	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29	科目	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
事業用資産	167	170	171	168	167	1	1 地方債(1年内含む)	26	25	24	25	24	△2
インフラ資産	365	363	360	363	362	△2	2 退職手当引当金	16	15	15	16	16	△0
物品	1	1	1	1	1	△0	△0 賞与等引当金	1	1	1	1	1	0
出資金	3	3	3	3	3	△0	△0 その他	0	0	1	1	1	1
基金	46	44	46	44	43	△3	3 負債合計	44	42	42	43	42	△1
現金預金	4	3	6	4	7	2	2 純資産合計	543	544	548	544	544	2
その他	1	2	2	4	4	4	(純資産比率)	(92.6%)	(92.9%)	(92.9%)	(92.7%)	(92.8%)	(0.2%)
資産合計	586	586	589	587	587	0	負債・純資産合計	586	586	589	587	587	0



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	9,462
業務費用	5,320
人件費	1,866
職員給与費	1,292
賞与等引当金繰入額	114
退職手当引当金繰入額	17
その他	444
物件費等	3,344
物件費	1,716
維持補修費	126
減価償却費	1,502
その他	-
その他の業務費用	110
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	1
その他	84
移転費用	4,142
補助金等	2,067
社会保障給付	1,218
他会計への繰出金	817
その他	40
経常収益	360
使用料及び手数料	100
その他	260
純経常行政コスト	9,102
臨時損失	27
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	9,109

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、95億円、収益合計は4億円、差し引きの純行政コストは91億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

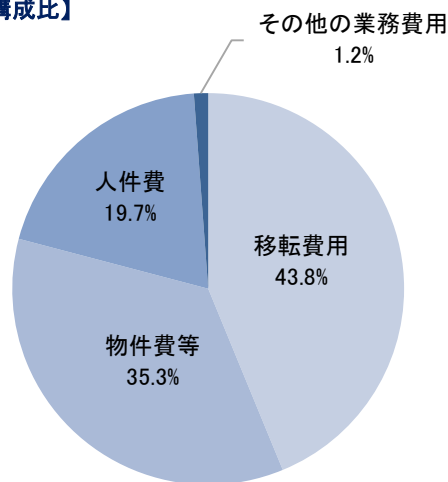
科目	金額	構成比
経常費用	9,462	100.0%
人件費	1,866	19.7%
物件費等	3,344	35.3%
その他の業務費用	110	1.2%
移転費用	4,142	43.8%
臨時損失	27	
費用合計	9,489	
経常収益	360	
臨時利益	19	
収益合計	379	
純行政コスト	9,109	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 95 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 41 億円（構成比 43.8%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 33 億円（同 35.3%）、職員給与費等の人件費が 19 億円（同 19.7%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 15 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 21 億円、収益合計は 3 千万円減少しているため、結果として純行政コストは 21 億円減少しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R3	R2	増減
経常費用	9,462	11,374	△1,913
人件費	1,866	1,872	△6
物件費等	3,344	3,300	44
その他の業務費用	110	115	△5
移転費用	4,142	6,087	△1,945
臨時損失	27	208	△181
費用合計	9,489	11,582	△2,093
経常収益	360	395	△35
臨時利益	19	11	8
収益合計	379	406	△27
純行政コスト	9,109	11,176	△2,066

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	△1,945	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の減少 19 億円 (特別定額給付金 24 億 3 千万円減少、臨時特別給付金 5 億 5 千万円増加) ・他会計への繰出金の減少 1 億 1 千万円 (公共下水道事業特別会計繰出金の減少 1 億 2 千万円)
臨時損失	△181	<ul style="list-style-type: none"> ・資産除売却損の減少 1 億 8 千万円 (建物売却損 2 億 1 千万円減少)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 95 億円、経常収益が 4 億円ですので、受益者負担比率は 3.8%となり、類似団体平均値 (R2) の 3.0%と比べて、ほぼ同じ比率になっています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値(R2)
経常費用	9,462	経常収益	360	3.8%	3.0%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは39万円、収益合計は2万円、純行政コストは38万円となっています。純行政コストは類似団体平均値（R2）の49万円と比べ、小さくなっています。

<住民一人当たりのコスト>

（単位：円、人）

	金額	類似団体平均値(R2)
総コスト(費用合計)	391,690	486,000
収益合計	15,665	
純行政コスト	376,025	
住民数(R4年4月1日)	24,225	

vi. 経年推移

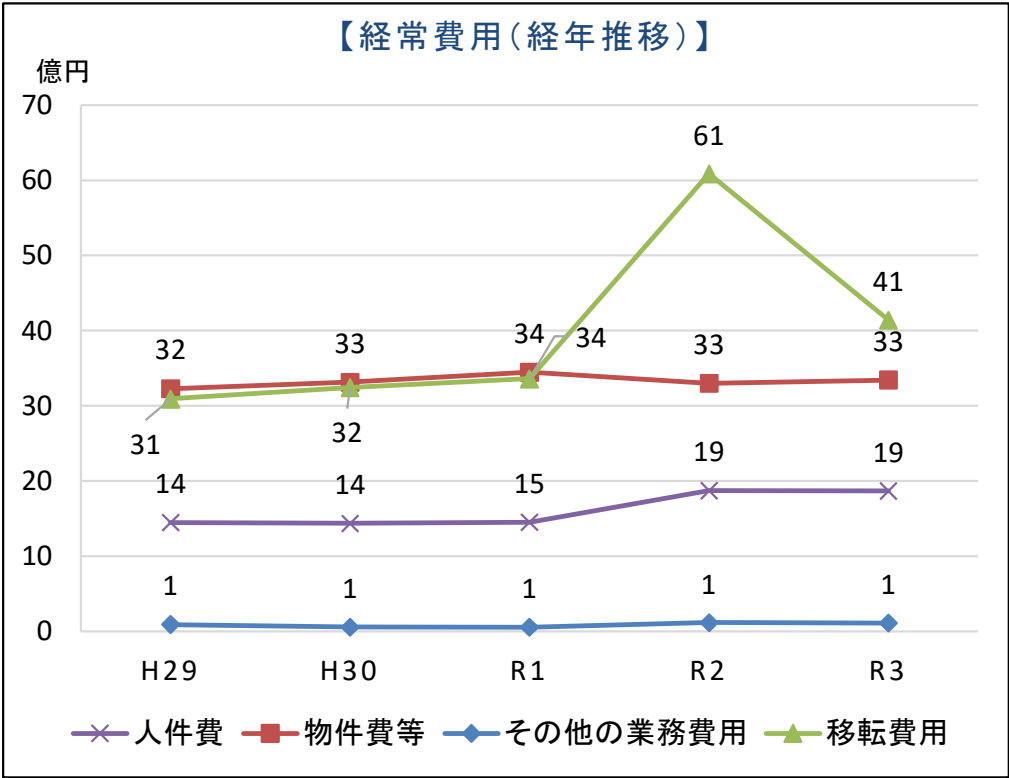
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは令和元年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和3年度の純行政コストは平成29年度に比べて16億円(21.9%)増加しています。

経常費用のうち、移転費用の増加10億円の主な内容は、補助金等9億円、社会保障給付1億円の増加です。

<行政コスト計算書(経年推移)>

（単位：億円）

科目	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
経常費用	79	81	83	114	95	16
人件費	14	14	15	19	19	4
物件費等	32	33	34	33	33	1
その他の業務費用	1	1	1	1	1	0
移転費用	31	32	34	61	41	10
臨時損失	0	0	0	2	0	0
費用合計	79	81	83	116	95	16
経常収益	4	7	4	4	4	△0
臨時利益	0	0	1	0	0	0
収益合計	4	7	5	4	4	△0
純行政コスト	75	74	78	112	91	16



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,366	58,246	△3,880
純行政コスト(△)	△9,109		△9,109
財源	9,048		9,048
税収等	6,528		6,528
国県等補助金	2,520		2,520
本年度差額	△62		△62
固定資産等の変動(内部変動)		△396	396
有形固定資産等の増加		1,269	△1,269
有形固定資産等の減少		△1,518	1,518
貸付金・基金等の増加		362	△362
貸付金・基金等の減少		△509	509
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145	145	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	83	△252	335
本年度末純資産残高	54,449	57,995	△3,545

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和3年度の純行政コスト91億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は90億円ですので、「本年度差額」はマイナス1億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス1億円に無償所管換等を加えた結果、令和3年度の純資産は1億円増加し、令和3年度末の純資産残高は544億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナス1億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄っていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が3億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて3億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が3億円増加しているのは、現金預金が3億円増加していることが主な理由です。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが21億円減少し、純資産の増加要因である財源が17億円減少したため、結果として本年度純資産変動額は5億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	54,366	54,757	△391
純行政コスト(△)	△9,109	△11,176	2,066
財源	9,048	10,778	△1,730
税収等	6,528	6,457	70
国県等補助金	2,520	4,321	△1,801
本年度差額	△62	△398	336
無償所管換等	145	7	137
本年度純資産変動額	83	△391	474
本年度末純資産残高	54,449	54,366	83

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	△2,066	移転費用の減少 19 億 5 千万円 (行政コスト計算書の前期比較参照)
国県等補助金	△1,801	国庫支出金の減少 17 億 9 千万円 (特別定額給付金給付事業費補助金 24 億 3 千万円減少、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 4 億 4 千万円増加)

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 37 万 6 千円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 37 万 3 千円ですので、本年度差額はマイナス 3 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	金額
前年度末純資産残高	2,244,230
純行政コスト(△)	△ 376,025
財源	373,484
税収等	269,458
国県等補助金	104,026
本年度差額	△ 2,541
無償所管換等	5,965
本年度純資産変動額	3,424
本年度末純資産残高	2,247,654
住民数(R4年4月1日)	24,225

iv. 経年推移

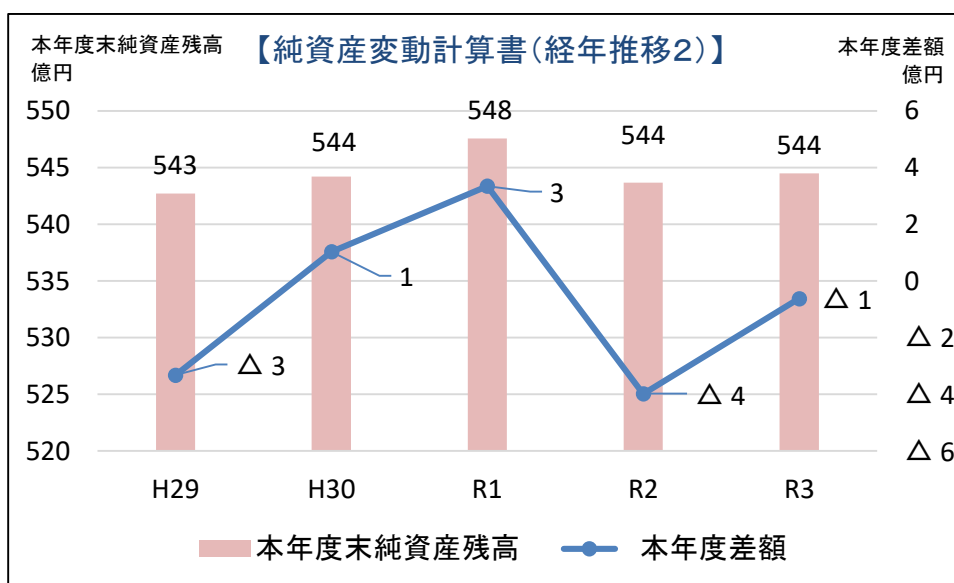
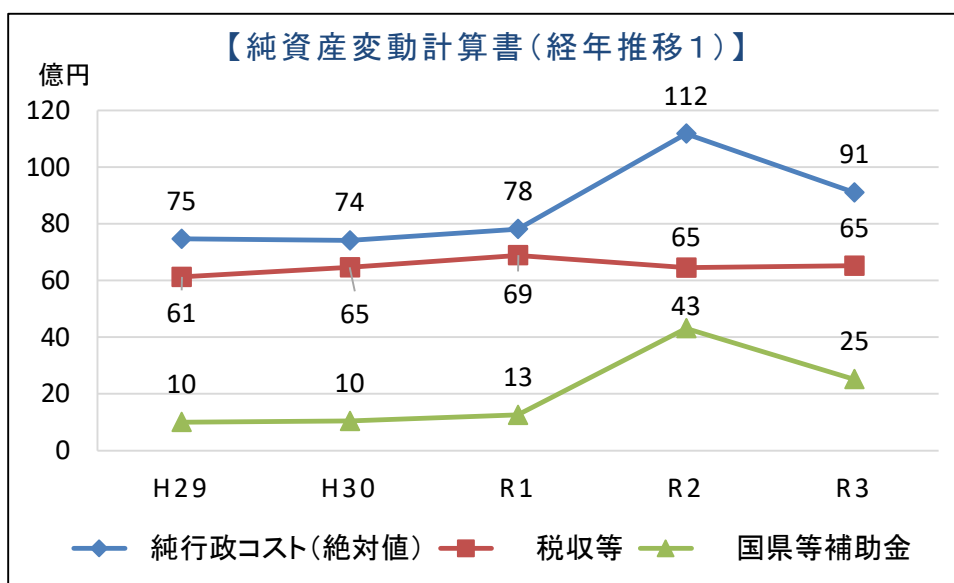
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト及び財源ともに令和元年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和 2 年度からは新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和 3 年度の純行政コストは、平成 29 年度に比べて 16 億円 (21.9%) 増加し、令和 3 年度の財源は、平成 29 年度に比べて 19 億円 (26.7%) 増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、平成 30 年度及び令和元年度はプラスになっており、令和 3 年度末の純資産残高は、平成 29 年度末に比べて 2 億円 (0.3%) 増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位: 億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
前年度末純資産残高	546	543	544	548	544	△2
純行政コスト(△)	△75	△74	△78	△112	△91	△16
財源	71	75	82	108	90	19
税金等	61	65	69	65	65	4
国県等補助金	10	10	13	43	25	15
本年度差額	△3	1	3	△4	△1	3
無償所管換等	0	0	0	0	1	1
本年度純資産変動額	△3	2	3	△4	1	4
本年度末純資産残高	543	544	548	544	544	2



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,952
業務費用支出	3,810
人件費支出	1,861
物件費等支出	1,842
支払利息支出	24
その他の支出	84
移転費用支出	4,142
補助金等支出	2,067
社会保障給付支出	1,218
他会計への繰出支出	817
その他の支出	40
業務収入	9,037
税収等収入	6,534
国県等補助金収入	2,146
使用料及び手数料収入	100
その他の収入	257
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13
臨時収入	-
業務活動収支	1,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,627
公共施設等整備費支出	1,269
基金積立金支出	309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49
その他の支出	-
投資活動収入	903
国県等補助金収入	374
基金取崩収入	460
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	21
その他の収入	-
投資活動収支	△724
【財務活動収支】	
財務活動支出	210
地方債償還支出	210
その他の支出	-
財務活動収入	135
地方債発行収入	135
その他の収入	-
財務活動収支	△75
本年度資金収支額	272
前年度末資金残高	260
本年度末資金残高	533
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	122
本年度末現金預金残高	655

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和3年度の業務活動収支はプラスの11億円、投資活動収支はマイナスの7億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの3億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は7億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス11億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス7億円）、その差額の4億円に対し、財務活動収支はマイナスの1億円です。トータルとしてはプラス3億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,071
業務活動支出	7,965
業務活動収入	9,037
投資活動収支	△724
投資活動支出	1,627
投資活動収入	903
財務活動収支	△75
財務活動支出	210
財務活動収入	135
本年度資金収支額	272
前年度末資金残高	260
本年度末資金残高	533
本年度末歳計外現金残高	122
本年度末現金預金残高	655

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は4億円の増加、財務活動収支は1億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は5億円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R3	R2	増減
業務活動収支	1,071	794	277
業務活動支出	7,965	9,861	△1,896
業務活動収入	9,037	10,655	△1,618
投資活動収支	△724	△1,101	378
投資活動支出	1,627	2,158	△531
投資活動収入	903	1,057	△153
財務活動収支	△75	36	△111
財務活動支出	210	189	21
財務活動収入	135	225	△90
本年度資金収支額	272	△271	544
本年度末現金預金残高	655	394	261

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	△1,896	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等支出が19億円減少 ・他会計への繰出支出が1億1千万円減少
業務活動収入	△1,618	<ul style="list-style-type: none"> ・国県等補助金収入(業務)が16億7千万円減少
投資活動支出	△531	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等整備費支出が3億3千万円減少 ・貸付金支出が2億5千万円減少
投資活動収入	△153	<ul style="list-style-type: none"> ・国県等補助金収入(投資)が1億3千万円減少

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は2億円となっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	金額	類似団体平均値(R2)	
業務活動収支	1,071	/	
支払利息支出	24		
業務活動収支(利息支出除く)	1,095		
投資活動収支	△724		
基金積立金支出	309		
基金取崩収入	△460		
投資活動収支(基金収支除く)	△874		
合計(基礎的財政収支)	221		6

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、106%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

<債務償還比率>

(単位:百万円)

$$106\% = \frac{6,100 - 4,219}{6,481 - 4,711} \times 100\%$$

v. 経年推移

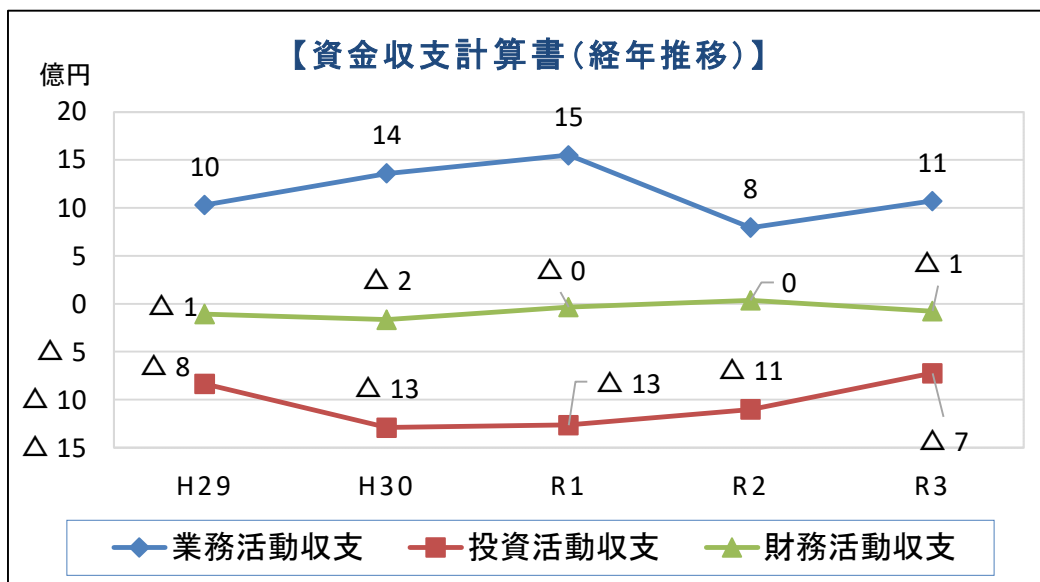
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は令和元年度までは増加傾向にありましたが、令和2年度は減少しています。投資活動収支及び財務活動収支は大きな変動はありません。

結果として、令和3年度末の現金預金残高は、平成29年度末に比べて2億円の増加となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

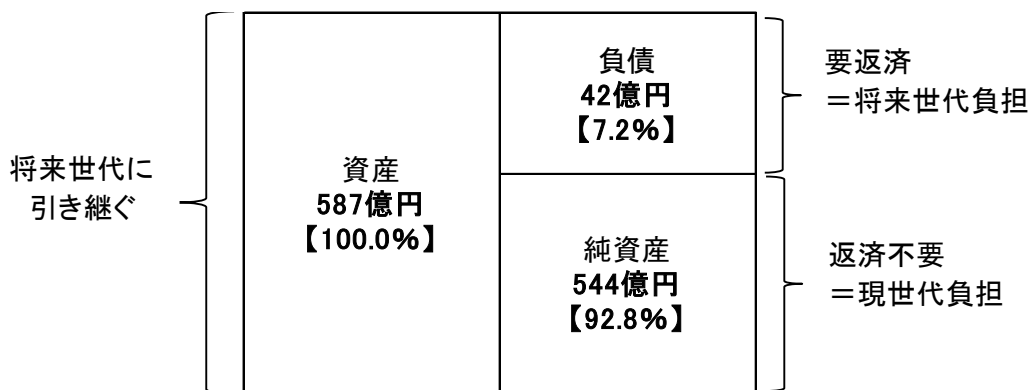
	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
業務活動収支	10	14	15	8	11	0
業務活動支出	64	67	69	99	80	15
業務活動収入	75	81	84	107	90	16
投資活動収支	△8	△13	△13	△11	△7	1
投資活動支出	10	19	22	22	16	6
投資活動収入	2	6	10	11	9	7
財務活動収支	△1	△2	△0	0	△1	0
財務活動支出	2	2	2	2	2	0
財務活動収入	1	-	1	2	1	0
本年度資金収支額	1	△1	3	△3	3	2
本年度末現金預金残高	4	3	6	4	7	2
基礎的財政収支	4	△1	5	△5	2	△2



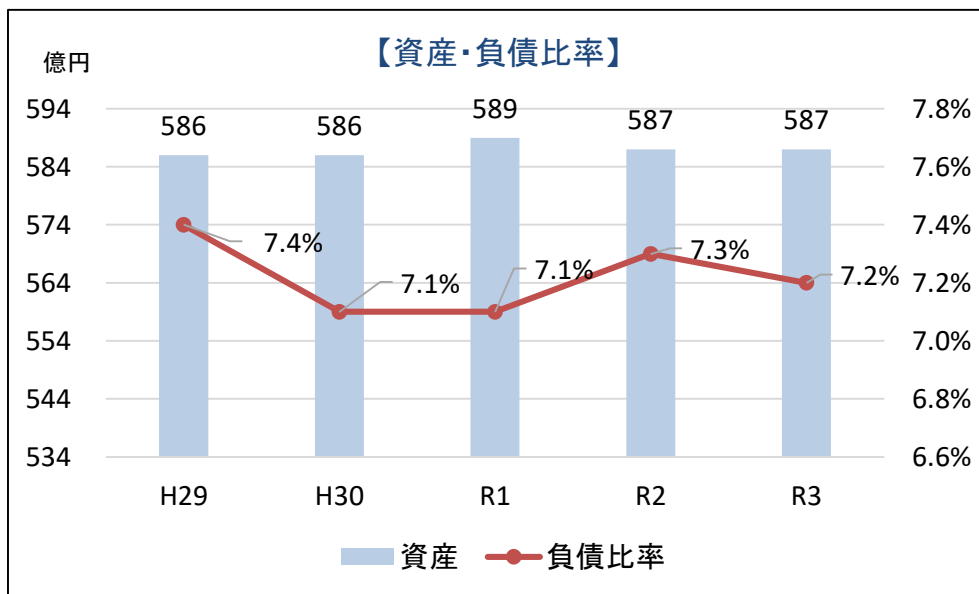
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 1 割（7.2%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



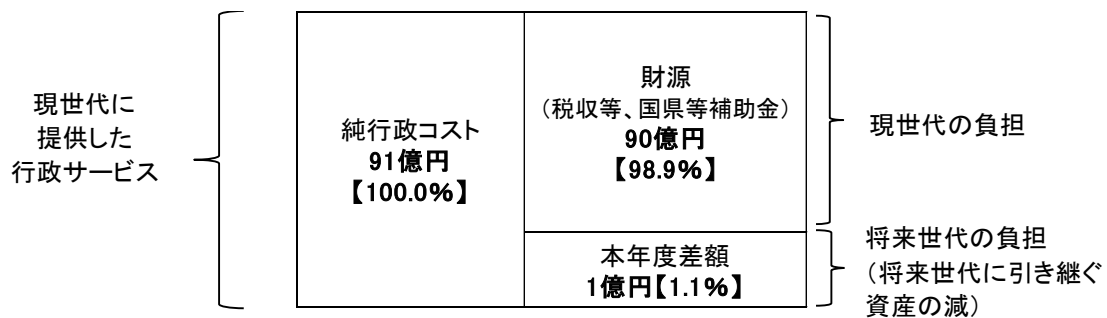
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産、負債比率（資産に対する負債の比率）とも大きな変動はありません。



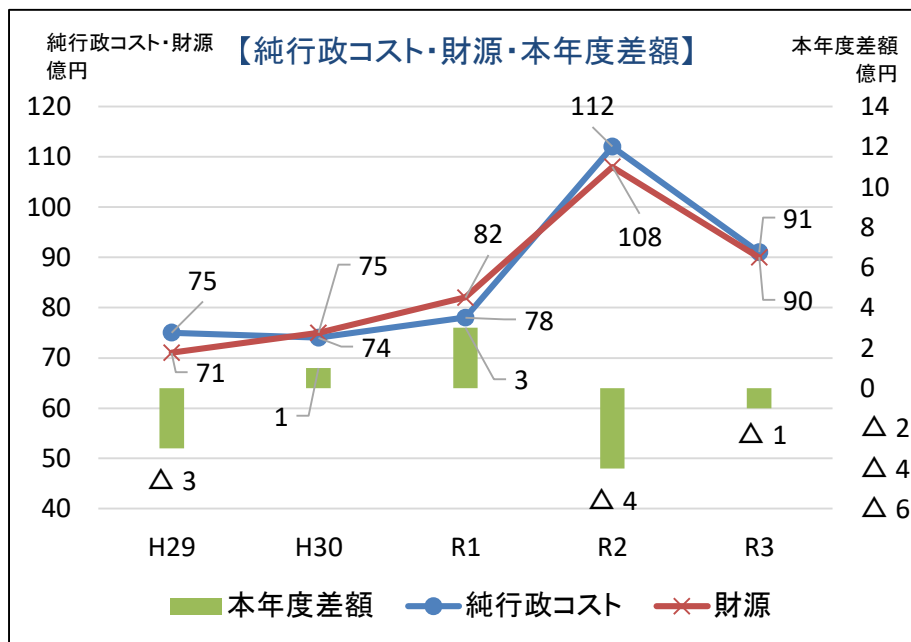
② 令和3年度行政コストの現世代負担状況

令和3年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和3年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（98.9%）が、1億円（1.1%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度な現世代の負担を超えた行政サービスの提供に留意するとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



平成29年度、令和2年度及び令和3年度は、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 63.5%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が約 6 割進んでいることが分かります。

なお、令和 3 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 431 億円が必要になるということもいえます。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 679億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 431億円 【63.5%】	価値の下落分

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

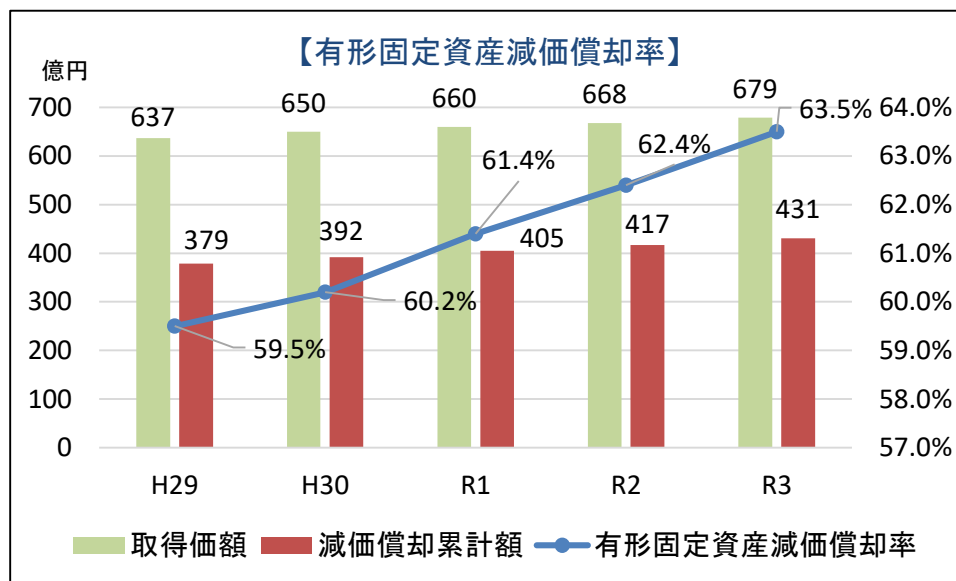
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が約 6 割であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
取得価額	637	650	660	668	679	42
減価償却累計額	379	392	405	417	431	52
有形固定資産減価償却率	59.5%	60.2%	61.4%	62.4%	63.5%	4.0%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,444	固定負債	6,177
有形固定資産	60,750	地方債等	4,523
事業用資産	16,744	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,644
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,337	その他	11
建物減価償却累計額	△9,929	流動負債	712
工作物	677	1年内償還予定地方債等	484
工作物減価償却累計額	△431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118
航空機	-	預り金	111
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,890
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50	固定資産等形成分	65,966
インフラ資産	43,941	余剰分(不足分)	△6,100
土地	21,045	他団体出資等分	-
建物	337		
建物減価償却累計額	△197		
工作物	61,745		
工作物減価償却累計額	△39,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
物品	766		
物品減価償却累計額	△700		
無形固定資産	141		
ソフトウェア	141		
その他	-		
投資その他の資産	2,553		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85		
長期貸付金	250		
基金	1,922		
減債基金	-		
その他	1,922		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,311		
現金預金	747		
未収金	45		
短期貸付金	-		
基金	2,522		
財政調整基金	2,522		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	66,755	純資産合計	59,865
		負債及び純資産合計	66,755

i. 総括

令和3年度末時点で、資産合計は668億円、負債合計は69億円、純資産合計は599億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は10.3%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,744	25.1%	地方債(1年内含む)	5,007	7.5%
インフラ資産	43,941	65.8%	退職手当引当金	1,644	2.4%
物品	66	0.1%	賞与等引当金	118	0.2%
出資金	300	0.4%	その他	122	0.2%
基金	4,443	6.7%	負債合計	6,890	10.3%
現金預金	747	1.1%	純資産合計	59,865	89.7%
その他	514	0.8%	負債・純資産合計	66,755	100.0%
資産合計	66,755	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は81億円、負債合計は27億円、純資産合計は54億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は10.3%であり、一般会計等の7.2%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	16,744	16,744	-	地方債(1年内含む)	2,410	5,007	2,597
インフラ資産	36,219	43,941	7,722	退職手当引当金	1,580	1,644	64
物品	63	66	2	賞与等引当金	114	118	4
出資金	300	300	-	その他	122	122	-
基金	4,261	4,443	182	負債合計	4,224	6,890	2,665
現金預金	655	747	93	純資産合計	54,449	59,865	5,416
その他	431	514	83	負債・純資産合計	58,674	66,755	8,081
資産合計	58,674	66,755	8,081				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	12,956
業務費用	6,054
人件費	1,940
職員給与費	1,353
賞与等引当金繰入額	118
退職手当引当金繰入額	17
その他	452
物件費等	3,933
物件費	1,876
維持補修費	192
減価償却費	1,865
その他	-
その他の業務費用	181
支払利息	75
徴収不能引当金繰入額	4
その他	102
移転費用	6,902
補助金等	5,636
社会保障給付	1,218
その他	48
経常収益	755
使用料及び手数料	451
その他	304
純経常行政コスト	12,201
臨時損失	27
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	-
純行政コスト	12,208

i. 総括

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、130億円、収益合計は8億円、差し引きの純行政コストは122億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	12,956	100.0%
人件費	1,940	15.0%
物件費等	3,933	30.3%
その他の業務費用	181	1.4%
移転費用	6,902	53.3%
臨時損失	27	
費用合計	12,983	
経常収益	755	
臨時利益	20	
収益合計	775	
純行政コスト	12,208	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は35億円、収益合計は4億円、純行政コストは31億円増加しています。費用合計のうち移転費用が28億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	9,462	12,956	3,494
人件費	1,866	1,940	74
物件費等	3,344	3,933	589
その他の業務費用	110	181	72
移転費用	4,142	6,902	2,760
臨時損失	27	27	-
費用合計	9,489	12,983	3,494
経常収益	360	755	395
臨時利益	19	20	0
収益合計	379	775	395
純行政コスト	9,109	12,208	3,099

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,762	66,450	△6,688	-
純行政コスト(△)	△12,208		△12,208	-
財源	12,167		12,167	-
税収等	7,913		7,913	-
国県等補助金	4,255		4,255	-
本年度差額	△41		△41	-
固定資産等の変動(内部変動)		△629	629	
有形固定資産等の増加		1,398	△1,398	
有形固定資産等の減少		△1,880	1,880	
貸付金・基金等の増加		363	△363	
貸付金・基金等の減少		△509	509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	145	145		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	103	△484	588	-
本年度末純資産残高	59,865	65,966	△6,100	-

i. 総括

令和3年度の純行政コスト122億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は122億円で、「本年度差額」はマイナス4千万円となっています。

この「本年度差額」のマイナス4千万円に無償所管換等を加えた結果、令和3年度の純資産は1億円増加し、令和3年度末の純資産残高は599億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が5億円減少していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて5億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が6億円増加しているのは、現金預金が3億円増加し、地方債等が3億円減少していることが主な理由です。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは31億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も31億円増加しています。結果として、本年度差額は2千万円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,366	59,762	5,396
純行政コスト(△)	△9,109	△12,208	△3,099
財源	9,048	12,167	3,120
税収等	6,528	7,913	1,385
国県等補助金	2,520	4,255	1,735
本年度差額	△62	△41	21
無償所管換等	145	145	-
本年度純資産変動額	83	103	21
本年度末純資産残高	54,449	59,865	5,416

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,081
業務費用支出	4,180
人件費支出	1,936
物件費等支出	2,068
支払利息支出	75
その他の支出	101
移転費用支出	6,902
補助金等支出	5,636
社会保障給付支出	1,218
その他の支出	48
業務収入	12,466
税収等収入	7,886
国県等補助金収入	3,845
使用料及び手数料収入	452
その他の収入	284
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13
臨時収入	-
業務活動収支	1,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,757
公共施設等整備費支出	1,398
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49
その他の支出	-
投資活動収入	966
国県等補助金収入	410
基金取崩収入	460
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	21
その他の収入	27
投資活動収支	△790
【財務活動収支】	
財務活動支出	474
地方債等償還支出	474
その他の支出	-
財務活動収入	192
地方債等発行収入	192
その他の収入	-
財務活動収支	△282
本年度資金収支額	300
前年度末資金残高	325
本年度末資金残高	625
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	122
本年度末現金預金残高	747

i. 総括

令和3年度の業務活動収支はプラスの14億円、投資活動収支はマイナスの8億円、財務活動収支はマイナスの3億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの3億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は7億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス14億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス8億円）、その差額の6億円に加え、財務活動収支はマイナス3億円ですので、トータルとしてはプラス3億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は1億円の減少、財務活動収支は2億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は3千万円の増加、本年度末現金預金残高は9千万円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,071	1,372	300
業務活動支出	7,965	11,095	3,129
業務活動収入	9,037	12,466	3,429
投資活動収支	△724	△790	△66
投資活動支出	1,627	1,757	129
投資活動収入	903	966	63
財務活動収支	△75	△282	△206
財務活動支出	210	474	263
財務活動収入	135	192	57
本年度資金収支額	272	300	27
本年度末現金預金残高	655	747	93

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,118	固定負債	7,092
有形固定資産	64,234	地方債等	4,906
事業用資産	17,469	長期未払金	-
土地	7,382	退職手当引当金	2,174
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,368	その他	12
建物減価償却累計額	△10,695	流動負債	783
工作物	1,442	1年内償還予定地方債等	494
工作物減価償却累計額	△1,077	未払金	14
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148
航空機	-	預り金	127
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,876
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50	固定資産等形成分	69,639
インフラ資産	46,621	余剰分(不足分)	△6,617
土地	21,116	他団体出資等分	-
建物	341		
建物減価償却累計額	△200		
工作物	66,696		
工作物減価償却累計額	△41,433		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
物品	1,178		
物品減価償却累計額	△1,034		
無形固定資産	143		
ソフトウェア	142		
その他	1		
投資その他の資産	2,741		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	250		
基金	2,406		
減債基金	-		
その他	2,406		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,780		
現金預金	1,203		
未収金	58		
短期貸付金	-		
基金	2,522		
財政調整基金	2,522		
減債基金	-		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	63,022
資産合計	70,898	負債及び純資産合計	70,898

i. 総括

令和3年度末時点で、資産合計は709億円、負債合計は79億円、純資産合計は630億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は11.1%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,469	24.7%	地方債等(1年内含む)	5,401	7.6%
インフラ資産	46,621	65.8%	退職手当引当金	2,174	3.1%
物品	143	0.2%	賞与等引当金	148	0.2%
出資金	2	0.0%	その他	154	0.2%
基金	4,927	6.9%	負債合計	7,876	11.1%
現金預金	1,203	1.7%	純資産合計	63,022	88.9%
その他	532	0.7%	負債・純資産合計	70,898	100.0%
資産合計	70,898	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は41億円、負債合計は10億円、純資産合計は32億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は11.1%であり、全体の10.3%と大きな変動はありません。

インフラ資産が27億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、出資金が3億円減少しているのは、一般会計等に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	16,744	16,744	17,469	726	地方債等(1年内含む)	2,410	5,007	5,401	394
インフラ資産	36,219	43,941	46,621	2,680	退職手当引当金	1,580	1,644	2,174	530
物品	63	66	143	78	賞与等引当金	114	118	148	30
出資金	300	300	2	△299	その他	122	122	154	32
基金	4,261	4,443	4,927	484	負債合計	4,224	6,890	7,876	986
現金預金	655	747	1,203	456	純資産合計	54,449	59,865	63,022	3,157
その他	431	514	532	17	負債・純資産合計	58,674	66,755	70,898	4,143
資産合計	58,674	66,755	70,898	4,143					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	15,499
業務費用	7,064
人件費	2,309
職員給与費	1,687
賞与等引当金繰入額	146
退職手当引当金繰入額	20
その他	455
物件費等	4,474
物件費	2,189
維持補修費	262
減価償却費	2,022
その他	0
その他の業務費用	281
支払利息	77
徴収不能引当金繰入額	4
その他	200
移転費用	8,435
補助金等	4,549
社会保障給付	3,838
その他	49
経常収益	1,078
使用料及び手数料	805
その他	273
純経常行政コスト	14,421
臨時損失	30
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	0
純行政コスト	14,431

i. 総括

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は155億円、収益合計は11億円、差し引きの純行政コストは144億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	15,499	100.0%
人件費	2,309	14.9%
物件費等	4,474	28.9%
その他の業務費用	281	1.8%
移転費用	8,435	54.4%
臨時損失	30	
費用合計	15,530	
経常収益	1,078	
臨時利益	20	
収益合計	1,098	
純行政コスト	14,431	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は25億円、収益合計は3億円、純行政コストは22億円増加しています。費用合計のうち移転費用が15億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	9,462	12,956	15,499	2,543
人件費	1,866	1,940	2,309	369
物件費等	3,344	3,933	4,474	541
その他の業務費用	110	181	281	100
移転費用	4,142	6,902	8,435	1,534
臨時損失	27	27	30	3
費用合計	9,489	12,983	15,530	2,547
経常収益	360	755	1,078	323
臨時利益	19	20	20	0
収益合計	379	775	1,098	324
純行政コスト	9,109	12,208	14,431	2,223

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,869	70,023	△7,154	-
純行政コスト(△)	△14,431		△14,431	-
財源	14,415		14,415	-
税金等	7,940		7,940	-
国県等補助金	6,476		6,476	-
本年度差額	△16		△16	-
固定資産等の変動(内部変動)		△552	552	
有形固定資産等の増加		1,619	△1,619	
有形固定資産等の減少		△2,048	2,048	
貸付金・基金等の増加		385	△385	
貸付金・基金等の減少		△509	509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	147	147		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	22	22	1	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	153	△384	537	-
本年度末純資産残高	63,022	69,639	△6,617	-

i. 総括

令和3年度の純行政コスト144億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は144億円で、「本年度差額」はマイナス2千万円となっています。

この「本年度差額」のマイナス2千万円に無償所管換等を加えた結果、令和3年度の純資産は2億円増加し、令和3年度末の純資産残高は630億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が4億円減少していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて4億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が5億円増加しているのは、現金預金が3億円増加し、地方債等が2億円減少していることが主な理由です。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 22 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 22 億円増加しています。結果として、本年度差額は 3 千万円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,366	59,762	62,869	3,107
純行政コスト(△)	△9,109	△12,208	△14,431	△2,223
財源	9,048	12,167	14,415	2,248
税込等	6,528	7,913	7,940	27
国県等補助金	2,520	4,255	6,476	2,221
本年度差額	△62	△41	△16	25
無償所管換等	145	145	147	3
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	22	22
本年度純資産変動額	83	103	153	50
本年度末純資産残高	54,449	59,865	63,022	3,157

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,462
業務費用支出	5,022
人件費支出	2,304
物件費等支出	2,450
支払利息支出	77
その他の支出	192
移転費用支出	8,439
補助金等支出	4,553
社会保障給付支出	3,838
その他の支出	49
業務収入	15,009
税込等収入	7,878
国県等補助金収入	6,066
使用料及び手数料収入	807
その他の収入	259
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	0
業務活動収支	1,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,982
公共施設等整備費支出	1,624
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49
その他の支出	-
投資活動収入	999
国県等補助金収入	410
基金取崩収入	460
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	21
その他の収入	60
投資活動収支	△983
【財務活動収支】	
財務活動支出	499
地方債等償還支出	499
その他の支出	-
財務活動収入	268
地方債等発行収入	268
その他の収入	-
財務活動収支	△231
本年度資金収支額	320
前年度末資金残高	753
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	1,079
前年度末歳計外現金残高	135
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	124
本年度末現金預金残高	1,203

i. 総括

令和3年度の業務活動収支はプラスの15億円、投資活動収支はマイナスの10億円、財務活動収支はマイナスの2億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの3億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は12億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス15億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス10億円）、その差額の5億円に対し、財務活動収支はマイナスの2億円で、トータルとしてはプラス3億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は2億円の増加、投資活動収支は2億円の減少、財務活動収支は5千万円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は2千万円の増加、本年度末現金預金残高は5億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,071	1,372	1,534	162
業務活動支出	7,965	11,095	13,475	2,381
業務活動収入	9,037	12,466	15,009	2,543
投資活動収支	△724	△790	△983	△193
投資活動支出	1,627	1,757	1,982	226
投資活動収入	903	966	999	33
財務活動収支	△75	△282	△231	51
財務活動支出	210	474	499	25
財務活動収入	135	192	268	76
本年度資金収支額	272	300	320	20
本年度末現金預金残高	655	747	1,203	456